

連結貸借対照表

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕	百万円	〔負債の部〕	百万円
流 動 資 産	14,345	流 動 負 債	9,252
現 金 及 び 預 金	6,832	支払手形及び買掛金	1,973
受取手形及び売掛金	2,293	短 期 借 入 金	4,797
た な 卸 資 産	4,628	未 払 金	520
前 払 費 用	210	未 払 法 人 税 等	189
繰 延 税 金 資 産	111	未 払 消 費 税 等	54
そ の 他	287	前 受 金	536
貸 倒 引 当 金	△20	預 り 金	110
		賞 与 引 当 金	213
		完成工事補償引当金	633
		そ の 他	223
固 定 資 産	19,240	固 定 負 債	12,339
(有形固定資産)	(12,089)	長 期 借 入 金	2,699
建物及び構築物	3,563	受 入 保 証 金	4,501
機械装置及び運搬具	715	繰 延 税 金 負 債	635
土 地	7,600	再評価に係る繰延税金負債	1,276
そ の 他	209	退 職 給 付 引 当 金	525
		役員退職給与引当金	66
		債務保証損失引当金	2,060
(無形固定資産)	(151)	そ の 他	574
そ の 他	151	負 債 合 計	21,591
		〔純資産の部〕	
		株 主 資 本	9,973
		資 本 金	3,782
		資 本 剰 余 金	2,851
		利 益 剰 余 金	3,357
		自 己 株 式	△17
		評価・換算差額等	1,791
		その他有価証券評価差額金	1,103
		土地再評価差額金	687
		少数株主持分	228
		純 資 産 合 計	11,994
資 産 合 計	33,586	負債純資産合計	33,586

連結損益計算書

平成 18 年 4 月 1 日から

平成 19 年 3 月 31 日まで

科 目	金 額
	百万円
売上高	24,895
売上原価	21,135
売上総利益	3,759
販売費及び一般管理費	2,877
営業利益	881
営業外収益	239
受取利息	58
受取配当金	87
その他	94
営業外費用	286
支払利息	183
持分法による投資損失	27
その他	75
経常利益	834
特別利益	409
固定資産売却益	5
投資有価証券売却益	400
その他	3
特別損失	1,002
固定資産売却損	0
固定資産除却損	45
ゴルフ会員権評価損	2
減損損失	16
債務保証損失引当金繰入額	936
その他	0
税金等調整前当期純利益	241
法人税、住民税及び事業税	231
法人税等調整額	△3
少数株主利益	5
当期純利益	7

連結株主資本等変動計算書

平成 18 年 4 月 1 日から
平成 19 年 3 月 31 日まで

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平 成 1 8 年 3 月 3 1 日 残 高	3,782	2,851	3,341	△17	9,958
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額					
当 期 純 利 益	—	—	7	—	7
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変 動 額 (純 額)	—	—	7	—	7
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	15	△0	15
平 成 1 9 年 3 月 3 1 日 残 高	3,782	2,851	3,357	△17	9,973

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
平 成 1 8 年 3 月 3 1 日 残 高	1,199	695	1,895	319	12,173
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額					
当 期 純 利 益	—	—	—	—	7
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変 動 額 (純 額)	△95	△7	△103	△91	△186
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	△95	△7	△103	△91	△179
平 成 1 9 年 3 月 3 1 日 残 高	1,103	687	1,791	228	11,994

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 8 社
- ・主要な連結子会社の名称 (株)太平洋製作所
訓子府石灰工業(株)
太平洋運輸(株)
(株)太平洋シルバースervice

② 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称 北海道東科計器(株)
- ・連結の範囲から除いた理由 同社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため。

③ 議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった会社等の状況

- ・当該会社等の名称 太平洋炭礦株式会社
- ・子会社としなかった理由 同社は、平成 14 年 1 月の炭礦閉山に伴い、国内炭採炭事業から撤退し実質的に清算状態にあり、また、同年 5 月に同社の債権者との間で債務処理に関する合意が成立し、現在、同社はその合意に基づき厳正に管理されているために、有効な支配従属関係が存在していないため。

- ・ 同社の財政状態及び連結会社による投資・債権等（平成 19 年 3 月 31 日現在）

(イ) 財政状態

資本金	300 百万円
総資産額	14,983 百万円
純資産額	△3,787 百万円

(ロ) 連結会社による投資・債権等

投資額	0 百万円
債務保証額	12,236 百万円

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 2 社
- ・主要な会社等の名称 非連結子会社 北海道東科計器(株)
関連会社 太平洋石炭販売輸送(株)

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称 関連会社 TAIHEIYO GLOBAL HOLDINGS LTD.
- ・持分法を適用しない理由 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

① 連結の範囲の変更

当連結会計年度から、新たに設立した(株)太平洋シルバースervice北海道を連結の範囲に含めております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

(5) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・販売用土地建物
半成土地建物
素材土地
石炭（輸入炭） 個別法による原価法
- ・その他たな卸資産 総平均法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産 定率法
ただし、平成 11 年度以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建 物 及 び 構 築 物 2 年～65 年

- ロ. 無形固定資産
・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（最長 5 年）に基づく定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ハ. 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ニ. 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備えるため、一部の連結子会社について内規に基づき期末要支給額を計上しております。
- ホ. 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保責任に要する支出に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。
- ヘ. 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

④ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

- イ. ヘッジ会計の処理方法 為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 <ヘッジ手段> <ヘッジ対象>
為替予約 外貨建仕入債務
金利スワップ 借入金
- ハ. ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、将来の為替相場及び金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っております。
- ニ. ヘッジの有効性評価の方法 振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

- イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

① のれんの償却

のれんの償却については、5 年間の定額法により償却を行うこととしております。

② 負ののれんの償却

負ののれんの償却については、2 年間の定額法により償却を行うこととしております。

(8) 当連結会計年度より、会社計算規則（平成 18 年 2 月 7 日 法務省令第 13 号）に基づいて、連結計算書類を作成しております。

(9) 会計方針の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、11,765 百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則（平成 18 年 2 月 7 日 法務省令第 13 号）により作成しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

たな卸資産	2,107百万円
建物及び構築物	2,622百万円
機械装置及び運搬具	202百万円
土地	6,105百万円
投資有価証券	511百万円
投資その他の資産その他	202百万円
計	11,751百万円

上記物件等について、短期借入金 2,061 百万円、一年以内に返済予定の長期借入金 1,467 百万円、長期借入金 2,401 百万円、未払金 43 百万円、受入保証金 26 百万円、固定負債その他 481 百万円に対して担保に供しております。

この他、下記の資産は銀行借入金を担保するため物上保証に供しております。

土地	284百万円（債務者：太平洋炭礦㈱）
建物・土地	224百万円（債務者：太平洋石炭販売輸送㈱）
土地	45百万円（債務者：(医)太平洋記念みなみ病院）

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

① 減価償却累計額	9,900 百万円
② 減損損失累計額	6 百万円

(3) 偶 発 債 務

① 金融機関からの借入に対する債務保証額が下記のとおりであります。

太平洋炭礦㈱	12,236 百万円
太平洋石炭販売輸送㈱	359 百万円
㈱太平洋トータルシステム	25 百万円

(4) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24条）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法、一部については同条第5号によるところの鑑定評価による方法、ないし、同条第4号によるところの相続税路線価に合理的な調整を行う方法により算出しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価が、再評価後の帳簿価格を上回っているため、差額については開示しておりません。

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	67,834千株	一千株	一千株	67,834千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	322千株	1千株	一千株	324千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	174 円 28 銭
(2) 1株当たり当期純利益	0 円 12 銭

5. 重要な後発事象に関する注記

平成19年4月25日開催の当社取締役会において、持分法適用関連会社である太平洋石炭販売輸送株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

6. その他の注記

該当事項はありません。